

振興事業促進支援融資制度に係る事業計画書」記入要領

様式は、両面印刷の上、使用すること。

1. 振興計画上の位置づけ

所属する組合が策定した振興計画の中から、事業計画書を策定し、実践しようとするものを記入する。(○は各組合が策定している振興計画例)

(記入例)

目的・分類
①収益の拡大 ○店舗増設・機器の整備 ○サービスの向上 ○独自性の発揮 ○新規顧客の獲得・確保 ○経営管理の合理化・効率化 ○少子・高齢化社会等への対応 ○事業の共同化・協業化
②老朽化への対応 ○施設及び設備の改善
③従事者教育・福利厚生 後継者確保・育成 ○人材育成・自己啓発の推進 ○従業員の資質の向上 ○後継者支援 ○従業員の技能の改善向上 ○従業員の福祉の充実
④衛生水準の向上 ○店舗改修 ○設備の改善
⑤公共目的への協力 ○環境の保全 ○省エネルギーの強化 ○リサイクル対策の推進 ○行政施策の推進 ○禁煙等に関する対策 ○飲酒運転の防止 ○地域との共生
⑥その他 ○事業の承継 ○食育への対応 ○消費者PR事業 ○食品循環資源の再生利用の推進 ○食品関連情報の提供

2. 生産性向上に係る事業計画書の有無

「有」か「無」に○をする。

当該ガイドライン等に基づく取組を行う者であって、振興事業促進支援融資制度（生産性工向上）を利用する者においては、有に○をし、裏面の「生産性向上に係る事業計画書（振興事業促進支援融資制度）」についても必ず記載する。

3. 本事業計画の目標達成期間

今回の資金調達で期待される成果及び見込まれる効果等が達成できる期間を記載する。

4. 現状分析

主に以下の観点を中心に、現在の店舗の現状を分析して記載する。

- ・立地条件
- ・主な顧客層
- ・お店の特徴
- ・お店の強み

《ポイント》

この項は、お店の現状について客観的に記載すること。箇条書きでよい。

項目1の振興計画や項目5、6の経営課題とは関連性を持たせる必要はない。

(創業者の場合は、商圈分析等を中心に記載する。)

(記入例)

立地条件

- 駅前商店街に立地
- 住宅地に近い商店街の中
- 駅から徒歩5分圏内
- 近隣はオフィス街

主な顧客層

- 常連客(○%)が中心。
- 年齢層は高齢者が中心。
- 近隣に大学があり学生層が中心。
- サラリーマンとOL

お店の特徴

- 契約農家から安全な食材を取り寄せ。
- 窓からの景色がよい
- 駐車場が広い。

お店の強み

- 常連客が多いので地域のコミュニケーションの場となっている。
- 標準営業約款登録店
- 駅前で立地条件がよい

等

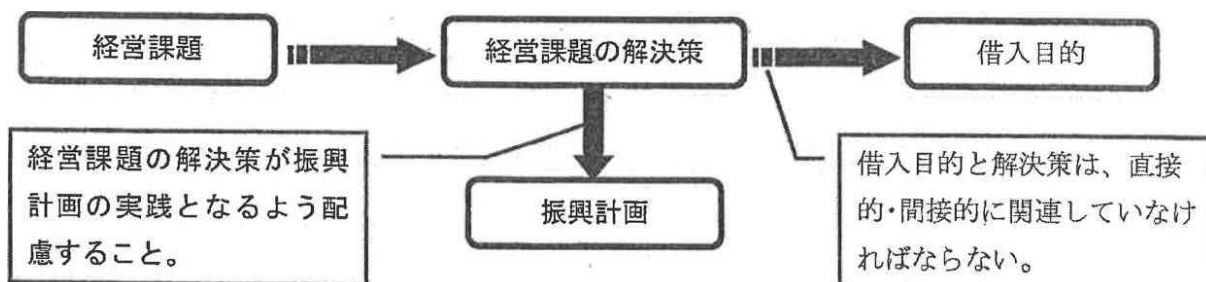
5. 経営課題(何が問題となっているか)

経営上の課題や問題点を記載する。

《ポイント》

本事業計画書は、振興計画を実際に経営に反映させるための事業計画である。

従って、項目1で記載した振興計画の内容と項目6. 経営課題の解決策とは関連性が必要なため、そのことを考慮して経営課題を記載すること。



(記入例)

- 2 km圏内に同業営業店が乱立している。
- 息子が後継ぎとして営業に携わっており、若年層向けの営業に切り替えつつある。
- 低価格を売り物とする近隣競合店が増えている。
- 老朽化した店舗の修繕が必要。
- 近隣に同業者の全国チェーン店が展開。
- 新築マンションが建ち、新規住民が流入している。
- 昨今の節電対策を受け、特に省エネルギーに配慮する必要がある。
- 店内喫煙が可能となっており、受動喫煙防止法を受け、当店も分煙が必要。
- 店舗が老朽化していて清潔感がない。
- 現店舗の賃貸料が高額であり見直しが必要 等

6. 経営課題の解決策

項目5で記載した経営課題に対する解決策について記載する。

《ポイント》

- ① 記載した解決策を実践することが、項目1で記載した振興計画の実践につながるよう配慮して記載すること。
- ② 借入目的と解決策は、直接的・間接的に関連していなければならない。

(記入例)

- サービス内容の見直しを行い、メニューの変更・価格の変更を行う。
また、併せて、店内POP等でPRする。
⇒ 振興計画：サービスの向上・独自性の発揮
- 女性向け新規メニューの追加
- 店舗入り口部分の修繕を行い、女性顧客の拡大を図る。
⇒ 振興計画：新規顧客の確保・施設設備の改善
- 店舗 4 km圏内に新装オープンのチラシを配布する。
⇒ 振興計画：新規顧客の確保・消費者PR・地域との共生
- 地元フリーペーパーに広告掲載。
⇒ 振興計画：地域との共生
- 仕入れ商品の見直しを図り経費削減。
- セルフサービスで人件費削減。
- 店舗を改修して明るいイメージに変え、若年層の顧客を捕まえる。
- 従業員に店の目標を十分理解してもらう。 等

7. 経営課題の解決の為に必要な費用・資金調達計画

① 必要な費用

項目6で記載した解決策の実施に必要な費用を記載する。(総額費用)

② 目標達成期間

項目7に記載する成果の目標達成期間を記載する。

(項目3で記載した振興計画の計画期間と一致する必要はない。)

③ 資金調達計画

①で記載した必要な費用の資金調達先を記載する。

8. 期待される成果等

項目6で記載した解決策の実践(振興計画の実践)により、売上高の増加や経費の削減など、期待される効果を記入する。売上の増加、来客数の増加、経費の縮減等できるだけ具体的に、「何が」「どのくらい」変わることが期待されるのかを明確にすること。

(記入例)

- サービス内容の見直し、価格の見直しにより顧客単価を引き上げ、○年間で売上ベースで○%増を目指す。
- 新規女性顧客層の拡大により、○年間で売上ベースで○%増を目指す。
- 仕入れ先の見直しにより○年間で原価率の○%削減を目指す。
- 近隣住宅街・団地の家族客の集客で○年間で売上○%増を目指す。
- 地域に根ざした営業活動を行うことで創業計画書に記載した○年間で売上げ目標の達成を目指す。
- 高齢化社会に着目し、高齢者には配達などでフォローし売上高の増を見込む。
- 従業員の接遇をよくして顧客満足度アップ。
- ランチにデザートをサービスすることで、ロコミ(特に女性)で女性客層を期待
- 将来的にもう1店舗増を目指す。
- LED照明を導入することで年間経費率の○%削減を目指す。 等

生産性向上に係るガイドライン等に基づく取組を行う者であって、振興事業促進支援融資制度(生産性工向上)を利用する者においては、裏面の「生産性向上に係る事業計画書(振興事業促進支援融資制度)」についても必ず記載する。

(記入例については、記載例を参考にして下さい。)

1. 計画の内容

該当するもの全てに☑を付ける。(選択は、1つでも複数で可)

2. 生産性向上の目標

- ① 表面の「本事業計画の目標達成期間」欄に記載された期間を記載のこと。
- ② 「1. 事業の内容」欄で選択された領域と齟齬がないよう記載のこと。